

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 片岡善雄

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 財務センター長 藤田和男

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田2丁目17番22号
東洋ゴム工業株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(5955)1200 (大代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務センター 東京総務グループ長 青木源太郎

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京本社
(東京都豊島区高田2丁目17番22号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	128,098	141,352	145,761	269,974	300,249
経常利益 (百万円)	4,740	5,687	4,404	12,603	10,453
中間(当期)純利益 (百万円)	2,171	2,190	8,596	7,480	5,378
純資産額 (百万円)	70,327	81,444	97,158	74,723	91,814
総資産額 (百万円)	284,039	294,702	337,441	284,464	323,507
1株当たり純資産額 (円)	336.25	389.49	454.25	357.17	438.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.38	10.48	41.12	35.61	25.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.76	27.64	28.14	26.27	28.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,288	9,897	5,774	23,518	26,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,173	11,326	2,592	18,210	28,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,342	584	10,911	3,542	5,387
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,148	8,567	13,772	9,804	11,697
従業員数 (人)	6,351	6,425(709)	6,965(696)	6,377(819)	6,618(598)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	103,429	114,032	119,582	217,974	236,910
経常利益 (百万円)	4,933	5,616	6,058	8,475	9,689
中間(当期)純利益 (百万円)	3,417	2,917	5,473	4,550	4,070
資本金 (百万円)	23,974	23,974	23,974	23,974	23,974
発行済株式総数 (千株)	209,284	209,284	209,284	209,284	209,284
純資産額 (百万円)	79,058	86,241	93,342	80,134	92,962
総資産額 (百万円)	226,494	236,851	252,844	225,677	250,951
1株当たり配当額 (円)				9.00	9.00
自己資本比率 (%)	34.91	36.41	36.92	35.51	37.04
従業員数 (人)	3,094	3,132	3,229	3,156	3,147

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数である。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、その他事業にて営んでいた伊丹ショッピングセンター賃貸事業を譲渡した。この譲渡に伴い、同賃貸事業の運営子会社(株)アイシティの株式を売却したことにより、同社を連結範囲から除外している。なお、タイヤ、化工品、自動車部品各事業の内容について重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

(1)当中間連結会計期間(平成18年6月)において、次の連結子会社の株式100%を三菱商事(株)に譲渡した。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 貸付	営業上 の取引	設備の賃貸
(株)アイシティ	大阪市西区	2,500 百万円	その他	100.0	あり			社屋一部 土地・建物

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

(2)当中間連結会計期間(平成18年4月)において、中部ソフラン(株)は、トーヨーソフラン(株)よりシートクッション事業を譲り受け、商号を東洋ソフラン(株)へ変更している。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 貸付	営業上 の取引	設備の賃貸
(連結子会社) 東洋ソフラン(株)	愛知県西加茂郡 三好町	450 百万円	自動車部品	100.0	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ	4,514 (445)
化工品	1,019 (149)
自動車部品	1,198 (87)
その他	22 (1)
全社(共通)	212 (14)
合計	6,965 (696)

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
3 ()内は、各セグメント・全社(共通)の臨時従業員数(外数)である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	3,229
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は円満な労使関係を保っており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、市場競争の激化、原材料価格の高騰の影響など厳しい状況が続いたが、「中期経営計画 05」に基づき、積極的な経営戦略に基づく諸施策を実施した。

その結果、売上高は、1,457億61百万円（前年同期比44億9百万円増、3.1%増）、営業利益は、59億31百万円（前年同期比4億77百万円増、8.7%増）、経常利益は、44億4百万円（前年同期比12億83百万円減、22.6%減）、中間純利益は、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の売却による特別利益もあって、85億96百万円（前年同期比64億6百万円増、292.4%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、969億92百万円（前年同期比48億11百万円増、5.2%増）で、全売上高の66.5%を占めており、営業利益は52億26百万円（前年同期比52百万円増、1.0%増）となった。

販売部門別の状況を見ると、新車用タイヤについては、国内自動車生産台数が増加する中、当社品装着車種減産の影響もあり販売量は前年同期を下回ったが、高付加価値商品の拡販等により売上高は前年同期並みとなった。

国内市販用タイヤについては、吸水性に富む新素材配合の「NEO吸水クルミックスゴム」を採用した全方向360°に効くスタッドレスタイヤ「GARIT G4」を発売した。また、小型トラック専用タイヤ「DELVE X」の第1弾商品として「M134」を、第2弾として耐摩耗性・耐偏摩耗性を向上したオールウェザータイヤ「M634」を発売した。さらに、低燃費スタッドレスタイヤ「M966」のサイズバリエーションを追加した。その結果、販売量については国内需要が弱含みで推移したこともあり前年同期を下回ったが、売上高については高付加価値商品の拡販等により前年同期並みとなった。

海外市場については、欧州市場で需要が伸びているオールシーズン用タイヤ「VARIO-V2」を発売した。米国市場向けにはSUV、ピックアップトラック用タイヤ「OPEN COUNTRY M/T」や、「OPEN COUNTRY A/T」、「OPEN COUNTRY H/T」、カナダ市場向けには「OBSERVE GARIT KX」のサイズバリエーションの充実を図った。

さらに「NITTO」ブランドでは、米国市場向けに高級車をターゲットとしたプレミアムタイヤ「NITTO INVO」を発売した。またオフロード走行性とノイズレベルの低減を両立したSUV・ピックアップトラック用タイヤ「NITTO DUNE GRAPPLER DESERT TERRAIN」を発売した。その結果、販売量についてはガソリン価格高騰によるタイヤ需要の変化、競争激化の影響で前年同期を下回ったが、為替が期首想定よりも円安で推移したこともあり売上高は前年同期を上回った。

化工品事業

化工品事業の売上高は、204億92百万円（前年同期比5億81百万円減、2.8%減）で、全売上高の14.1%を占めており、営業利益は4億21百万円（前年同期比2億34百万円減、35.7%減）となった。

主要商品別の状況をみると、ウレタン系産業資材分野については、硬質原液システム販売が堅調に受注を伸ばし、軟質ウレタンでは寝装・オフィス分野での市況回復に伴い、売上高を伸ばした。一方、農畜舎用硬質ボードや防熱工事が低調に推移したため、全体として売上高は、前年同期を下回った。

ゴム系産業資材分野では、鉄道車両用の空気バネ・防振ゴム、建築用免震ゴムの受注の増加とホース類・引布商品が好調に推移したが、土木関連商品が、市況の低迷及び長雨の影響により売上高が大幅に減少し、全体として前年同期を下回った。

自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は、280億86百万円（前年同期比7億86百万円増、2.9%増）で、全売上高の19.3%を占めており、営業利益は1億21百万円（前年同期は営業損失6億13百万円）となった。

主要商品別の状況をみると、防振ゴムについては、当社品装着台数の増加や北米生産子会社の生産拡大も寄与し、売上高は前年同期を上回った。

また、シートクッションについては、当社品装着車種の堅調な需要により売上高は増加し、その他自動車部品の売上高は減少したが、全体としての売上高は前年同期を上回った。

その他事業

その他事業については、伊丹ショッピングセンター賃貸事業を譲渡したものの、その他の不動産事業の運営やグループ内の金融収支の改善に取り組んだ。その結果、売上高は1億89百万円（前年同期比6億7百万円減、76.3%減）で、全売上高の0.1%を占めている。営業利益は1億27百万円（前年同期比72百万円減、36.2%減）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

日本においては、市場競争の激化、原材料価格の高騰の影響など厳しい状況が続いたが、「中期経営計画 05」に基づき、積極的な経営戦略に基づく諸施策を実施した。その結果、売上高は843億92百万円（前年同期比55億83百万円減、6.2%減）、営業利益は53億69百万円（前年同期比2億62百万円増、5.1%増）となった。

北米

北米においては、SUV・ピックアップトラック用タイヤのサイズバリエーションを充実させ、「NITTO」ブランドでは、高級車向け及びSUV・ピックアップトラック用タイヤの新商品を投入した。その結果、売上高456億54百万円（前年同期比63億52百万円増、16.2%増）、営業利益5億40百万円（前年同期比5億12百万円増、1,828.6%増）となった。

その他

その他地域においては、欧州市場において、需要が伸びているオールシーズン用タイヤの新商品を投入した。その結果、売上高は157億13百万円（前年同期比36億40百万円増、30.1%増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益8億68百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による減少が57億74百万円となり、投資活動による減少が25億92百万円となったため、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は83億66百万円のマイナスとなった。財務活動においては109億11百万円の増加となった。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の減少額を合わせ137億72百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億74百万円増加した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や仕入債務の増加などの増加要因があったものの、売上債権の増加や棚卸資産の増加などの減少要因により、57億74百万円の支出超過（前年同期は98億97百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の譲渡に伴う売却収入があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などの減少要因により、25億92百万円の支出（前年同期比87億34百万円減、77.1%減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金の返済や配当金の支払いなどがあったものの、長期借入れによる調達及び短期借入金の増加により、109億11百万円の収入（前年同期比103億27百万円増）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ	85,094	23.2
化工品	14,214	4.2
自動車部品	21,876	4.3
合計	121,185	15.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要見込生産方式を採っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ	96,992	5.2
化工品	20,492	2.8
自動車部品	28,086	2.9
その他	189	76.3
合計	145,761	3.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期ビジョンに基づき、基本戦略を次世代への挑戦とし、タイヤ・振動制御・断熱技術を核とした基本技術の深耕と強化を図り、世界的先端技術を生み出す技術開発に鋭意努力している。商品開発においては、環境に配慮しつつ、先進的なシミュレーション技術を駆使した商品開発を推進し、新技術・新工法・新材料・差別化技術に基づいてグローバルな市場ニーズに適応した新商品開発を積極的に進めている。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は53億21百万円である。うち、技術開発センターで行っている各事業部門に配分できない基礎研究の費用は4億8百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

(1) タイヤ事業

安全・環境に対応し、安全性と居住性の向上・生産性の向上・コスト低減・軽量・低燃費化等に関係する要素技術の進化に加え、最先端のIT環境を備えたテクニカルセンターにおいて、より高度で効率的な研究開発活動を目指している。特にタイヤの挙動とクルマの挙動を結びつけたシミュレーション技術やタイヤ騒音シミュレーション技術により高度にタイヤ性能を進化させると共に、開発期間短縮を推し進めている。

また、技術開発部門の敷地に建設した「生産技術工房」を軌道に乗せ、工法や材料の開発における要素技術課題の解決を促進している。

これらの技術基盤により新しいジャンルに積極的に挑戦し、特に、USA市場では顧客満足度調査機関や雑誌において高い評価を得ており、SEMA Showでの装着率も8年連続1位を獲得した。また、ジョージア州に建設した、高品質かつ省スペース、多品種少量生産、自動化を特長とする当社独自の新工法を導入した最新鋭の工場が本格稼動に入った。

2006年度の商品として、乗用車系では、国内向けには、ミニバン専用タイヤ「TRANPATH MP4」、アイス路面の横滑りに強いスタッドレスタイヤ「GARIT G4」を開発した。海外向けには、欧州向けに、乗用車用オールシーズンタイヤ「VRV2」と乗用車用汎用タイヤ「350」を開発し、北米向けに、欧州車を中心とした高級車向け乗用車用タイヤ「NITTO INVO」を開発した。

また、乗用車用ランフラットタイヤについては、独自方式によるセルフサポートタイヤを開発し、補修用として06年度中の上市を目指している。

トラック・バス用タイヤでは、国内向けには、小型トラック専用タイヤの新ブランド「DELVEX」を立ち上げ、タイヤ新基礎技術「e-balance」の採用により摩耗性能とウェット性能を両立させた小型トラック専用タイヤ「DELVEX M134」と摩耗性能を向上した小型トラック専用オールウエザータイヤ「DELVEX M634」を開発した。また好評を博しているトラック・バス用低燃費スタッドレスタイヤ「M966 ZEROSYS」をサイズ拡大した。海外向けには、欧州向けに、偏平70シリーズと60シリーズを開発した。

当事業に係る研究開発費は、33億51百万円である。

(2) 化工品事業

振動制御分野では、国内の次期新幹線(N700系)への具体的取り組みに着手した。海外では中国、台湾、EU向けの鉄道車両用防振装置の受注対応が本格化してきた。特にEU向けではINNO TRANS 2006に単独出展、解析・シミュレーション技術と信頼性評価技術に基づいた高い品質レベルをアピールできた。

一般ゴム型物商品群においては、建築用免震積層ゴムの市場需要が急速に増加、要求に対応すべく新商品ラインナップを拡充するとともに生産性を大幅に改善した。今後の増益に期待している。また、伸張著しい建設機械関連防振ゴム分野においても新製品上市を実現、更なる新商品、生産技術の開発を推進している。

環境・エネルギー分野に貢献する商品では、短期集中豪雨による都市型水害や少雨による湯水に対応する開発新商品「トーヨー雨水貯留浸透システム(TUTT)」の販売を開始し売上を伸ばした。また発酵メタンガスなどを大気に放出せず、貯留して燃料として利用できる新商品バイオマス用ガスホルダーの商品ラインナップを充実させた結果、売上伸張に寄与した。

高機能分野では、OA機器事業のクリーニングブレードと半導電性ゴム転写ベルトで、堅調な需要の伸びを背景に新開発の高精密加工技術の適用商品を拡大、成果をあげた。また、クリーニングブレードは拡張した中国新工場の一貫生産ラインにおいて量産を開始し増産に対応した。

IT分野の新規事業であるCMP装置用研磨パッドは国内の数多くのユーザーに採用され、順調に売上を伸ばした。アジア地域においても本格的に納入を開始、台湾、韓国、中国など多数のユーザーで採用に向けての評価が進んでいる。

硬質ウレタン商品分野では、京都議定書発効をはじめとして市場でのノンフロン化ニーズが高まっており、ウレタンフォームのノンフロン発泡技術の開発に注力している。貯蔵安定性や施工性でノンフロン化が難しいとされていた断熱材スプレー分野において、弊社独自のノンフロンスプレー技術を開発し販売を開始した。今後ノンフロン発泡への移行を促進させていくために、さらなる品質向上を進め、硬質ウレタンフォーム分野においてシェア1位の座を確固たるものにしていく。

軟質ウレタン商品分野では、これまで寝具関係を中心に伸びてきた低反発フォームが軟質ウレタンフォームの大きな商品群の一つになったが、一方で海外の低価格品が流入しており、それらと差別化できる商品開発が急務であった。そのような背景から超高通気低反発ウレタンフォームや寝具・家具用のクッション用フォーム“高触感フォーム”を開発、大手寝具メーカーでの採用が始まっており、今後大きな伸びが期待される。

当事業に関わる研究開発費は、8億9百万円である。

(3) 自動車部品事業

防振ゴム分野では、次のような取り組みを行っている。

2002年操業開始の北米防振ゴム製造会社（Toyo Automotive Parts(USA), Inc.）に続くグローバル拠点として、中国・広州に設立した防振ゴム製造会社（Toyo Automotive Parts(Guangzhou), Inc.）では、2006年春より操業開始し、順次生産拡大を進めている。また、欧州防振ゴムメーカーとの提携により、日欧米中アジアでのグローバル戦略車の共同開発を推進し、北米、中国の量産化並びに次期モデルでの開発活動を進めている。

技術開発に関しては、テストコースでの実車実験、エンジン懸架系並びにシャシーのシステム開発を積極的に推進し、お客様への提案力を増すとともに、部品設計のCAE化、実験の電算化を進め、設計精度の向上と開発リードタイムの短縮を行なっている。この手法により、燃費低減・運動性能向上に貢献する軽量化部品や、上級車市場向けの次世代アクティブコントロールマウント等の高機能製品の開発に取り組んでいる。

また、タイヤ事業技術部門、コーポレート戦略企画室と協同で、乗り心地、操縦安定性、振動、騒音等の課題に対応する次世代型サスペンションの研究・開発を推進している。

原材料の値上げ等の原価上昇圧力に対して、工法改革、低コスト設計、材料の現地調達化・グローバル調達化等を推進し、コストダウンに取り組んでいる。

シートクッション分野では、機能・デザイン・コストの調和を計った設計を推進すると共に、事業統合を進め、2006年春より生産拠点も統合集約を行い、一層のVEを進めている。

当事業に関わる研究開発費は、7億52百万円である。

(4) その他事業

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に伊丹ショッピングセンター賃貸事業の譲渡により、以下の賃貸設備を譲渡した。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社 (大阪市西区)	その他	賃貸設備	-	-	257 (29,885)	-	257	-
(株)アイシティ (大阪市西区)	その他	賃貸設備	8,077	-	558 (28,369)	33	8,668	-

(注) 金額は前連結会計年度末における帳簿価額によっており、「その他」は工具器具及び備品及び無形固定資産である。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の売却等の計画は次のとおりである。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	帳簿価額(百万円) (土地面積㎡)	譲渡予定日
提出会社 (大阪市西区)	タイヤ	遊休不動産	兵庫県尼崎市南竹谷町 3丁目6番1号	土地 8 (14,190) 建物等 142	平成19年12月

(注) 当社は平成18年9月29日付にて、譲渡先である東京建物(株)と不動産売買契約を締結した。譲渡予定価額は4,292百万円である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	209,284,712	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	209,284,712	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		209,284		23,974		21,997

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,735	11.34
エイチエスピーシーファンド サービスズパークスアセット マネジメントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	13,089	6.25
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,093	4.82
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	9,549	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,410	4.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,297	4.44
エイチエスピーシーファンド サービスズパークスアセット マネジメントリミテッドユーエス クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	C/O SPARX INVESTMENT+RESEARCH, USA, INC. 360 MADISON AVENUE, 22ND FLOOR NEW YORK, NEW YORK 10017 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,121	4.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,349	3.03
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	4,000	1.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	3,123	1.49
計		97,768	46.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 23,735千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 10,093

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,297

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、7,042千株は東洋紡績株式会社が所有していた当社株式を住友信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図権は東洋紡績株式会社に留保されている。

3 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成18年6月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年6月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社

住所 東京都品川区大崎1丁目11番2号

保有株券等の数 株式 23,549千株

株券等保有割合 11.25%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,000 (相互保有株式) 普通株式 90,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,090,000	208,090	同上
単元未満株式	普通株式 892,712		同上
発行済株式総数	209,284,712		
総株主の議決権		208,090	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	225株
保有株式	(株)エーゼーゴム洋行 123株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1-17-18	212,000		212,000	0.10
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3-3-10	89,000		89,000	0.04
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7-4-1	1,000		1,000	0.00
計		302,000		302,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	555	537	517	453	528	532
最低(円)	517	484	417	396	436	467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,572		13,776		11,702	
受取手形及び売掛金	注5	44,239		55,973		46,570	
棚卸資産		32,983		46,064		34,451	
繰延税金資産		4,422		5,719		5,046	
その他		20,441		25,805		21,009	
貸倒引当金		623		528		601	
流動資産合計		110,035	37.3	146,811	43.5	118,178	36.5
固定資産							
有形固定資産	注1,2						
建物及び構築物		39,128		39,539		47,250	
機械装置及び運搬具		40,778		46,509		42,467	
工具器具及び備品		9,193		10,483		9,453	
土地		22,601		21,622		22,566	
建設仮勘定		10,002	121,704	6,399	124,554	10,069	131,808
無形固定資産		2,473		2,297		2,491	
投資その他の資産							
投資有価証券	注2	46,174		50,883		55,888	
長期貸付金		1,048		936		987	
繰延税金資産		2,334		1,948		2,688	
その他		11,622		10,688		12,164	
貸倒引当金		757	60,422	698	63,758	727	71,000
固定資産合計		184,600	62.7	190,610	56.5	205,300	63.5
繰延資産		66	0.0	19	0.0	29	0.0
資産合計		294,702	100.0	337,441	100.0	323,507	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	注5	62,643		75,529		68,088	
コマーシャル・ ペーパー		2,500					
短期借入金	注2	22,128		41,629		25,896	
未払金		17,165		21,266		21,035	
未払法人税等		2,512		4,017		1,505	
その他		9,302		10,233		9,502	
流動負債合計		116,252	39.4	152,676	45.2	126,028	38.9
固定負債							
社債		28,000		28,000		28,000	
長期借入金	注2	31,760		32,657		36,287	
預り保証金・敷金	注2	9,500				9,500	
退職給付引当金		16,409		15,160		16,043	
役員退職慰労引当金		159		100		174	
繰延税金負債		8,302		11,491		12,475	
その他		948		196		943	
固定負債合計		95,080	32.3	87,605	26.0	103,425	32.0
負債合計		211,333	71.7	240,282	71.2	229,453	70.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,925	0.7			2,239	0.7
(資本の部)							
資本金		23,974	8.1			23,974	7.4
資本剰余金		21,997	7.4			21,997	6.8
利益剰余金		19,353	6.6			22,541	7.0
その他有価証券 評価差額金		18,692	6.3			24,311	7.5
債権流動化に係る 評価差額	注4	69	0.0			48	0.0
為替換算調整勘定		2,455	0.8			904	0.3
自己株式		49	0.0			57	0.0
資本合計		81,444	27.6			91,814	28.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		294,702	100.0			323,507	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				23,974			
資本剰余金				21,997			
利益剰余金				29,227			
自己株式				65			
株主資本合計				75,133	22.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				21,242			
繰延ヘッジ損益				124			
債権流動化に係る 評価差額	注4			153			
為替換算調整勘定				1,126			
評価・換算差額等合計				19,837	5.9		
少数株主持分				2,187	0.6		
純資産合計				97,158	28.8		
負債及び純資産合計				337,441	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			141,352	100.0		145,761	100.0		300,249	100.0
売上原価			100,405	71.0		102,714	70.5		212,469	70.8
売上総利益			40,946	29.0		43,046	29.5		87,780	29.2
販売費及び一般管理費	注1		35,491	25.1		37,115	25.4		74,685	24.8
営業利益			5,454	3.9		5,931	4.1		13,094	4.4
営業外収益										
受取利息			38			44			84	
受取配当金			284			360			473	
持分法による投資利益			280			178			713	
為替差益			585							
その他			562	1.2		687	0.8		1,076	0.8
営業外費用										
支払利息			786			1,105			1,451	
為替差損						418			1,549	
債権流動化費用			290			542			713	
その他			441	1.1		730	1.9		1,275	1.7
経常利益			5,687	4.0		4,404	3.0		10,453	3.5
特別利益										
固定資産売却益	注2		388			195			1,542	
事業売却益	注3		388	0.3		9,201	6.4		1,542	0.5
特別損失										
固定資産除却損			347			534			866	
減損損失	注4		507			81			1,254	
関連会社整理損			855	0.6		615	0.4		56	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,221	3.7		13,187	9.0		9,818	3.3
法人税、住民税 及び事業税	注5		2,850			4,615			4,631	
法人税等調整額			2,850	2.1		4,615	3.1		590	1.4
少数株主利益 又は少数株主損失()			180	0.1		25	0.0		398	0.1
中間(当期)純利益			2,190	1.5		8,596	5.9		5,378	1.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,997		21,997
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			21,997		21,997
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,078		19,078
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,190	2,190	5,378	5,378
利益剰余金減少高					
配当金		1,882		1,882	
役員賞与		32		32	
(うち監査役賞与)		(4)	1,915	(4)	1,915
利益剰余金 中間期末(期末)残高			19,353		22,541

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,974	21,997	22,541	57	68,456
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,881		1,881
役員賞与(注)			29		29
中間純利益			8,596		8,596
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	6,685	8	6,677
平成18年9月30日残高(百万円)	23,974	21,997	29,227	65	75,133

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	債権流動化 に係る 評価差額	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,311		48	904	23,358	2,239	94,054
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							1,881
役員賞与(注)							29
中間純利益							8,596
自己株式の取得							8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,068	124	105	221	3,520	52	3,572
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,068	124	105	221	3,520	52	3,104
平成18年9月30日残高(百万円)	21,242	124	153	1,126	19,837	2,187	97,158

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,221	13,187	9,818
減価償却費		7,914	8,351	16,530
減損損失		507	81	1,254
持分法投資利益		280	178	713
外貨換算による 為替差損益		382	373	1,940
退職給付引当金の減少額		732	879	1,104
受取利息及び配当金		322	405	558
支払利息		786	1,105	1,451
固定資産売却益		388	195	1,542
固定資産除却損		347	534	866
関連会社整理損				56
投資有価証券売却益			127	77
事業売却益			9,201	
売上債権の増減額(増加)		6,920	9,151	5,177
売上債権流動化に係る 預け金の増減額(増加)		475	5,691	1,766
棚卸資産の増加額		2,172	11,873	2,384
仕入債務の増減額(減少)		1,613	7,538	2,242
その他営業活動による 増減額		2,708	2,732	1,007
小計		14,337	3,800	33,716
利息及び配当金の受取額		545	599	1,000
利息の支払額		719	1,081	1,532
法人税等の支払額		4,265	1,492	6,467
営業活動による キャッシュ・フロー		9,897	5,774	26,716

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出	注2	11,938	17,775	30,444
有形固定資産の売却による 収入		389	5,031	1,845
セール・アンド・リース バック取引による収入	注2		5,599	
無形固定資産の取得による 支出		117	165	301
無形固定資産の売却による 収入		362	130	362
投資有価証券の取得による 支出		15	209	22
投資有価証券の 売却・償還による収入		5	150	87
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却		58	4,556	58
その他投資活動による 増減額		47	91	167
投資活動による キャッシュ・フロー		11,326	2,592	28,363
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,258	14,527	7,224
コマーシャル・ペーパーの 純増加額		2,500		
長期借入れによる調達		500	3,201	12,305
長期借入金の返済による 支出		6,699	4,874	17,157
社債発行による調達		4,967		4,967
配当金の支払額		1,884	1,883	1,886
少数株主への配当金の 支払額		48	51	48
その他財務活動による 増減額		9	8	18
財務活動による キャッシュ・フロー		584	10,911	5,387
現金及び現金同等物に係る 換算差額		393	469	1,848
現金及び現金同等物の増減額		1,236	2,074	1,892
現金及び現金同等物期首残高		9,804	11,697	9,804
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	注1	8,567	13,772	11,697

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 Toyo Tire(U.S.A)Corp. トーヨーソフラン(株) トーヨータイヤ関西販売(株) なお、Nitto Tire North America, Inc.は、平成17年7月にToyo Tire(USA) Corp.のニットータイヤブランドのタイヤ販売部門を会社分割(新設分割)したことにより、Toyo Tyre(UK) Ltd.は、平成17年7月にToyo Tire Europe GmbHの英国支店を会社分割(新設分割)したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。 また、(株)ティースポーツについては、平成17年4月に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外している。 平成17年7月にToyo Banden Nederland B.V.はToyo Tire Benelux B.V.に商号変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日東タイヤ販売(株) ソフラン西日本化工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はその総資産合計、売上高合計、中間純損益合計及び利益剰余金等(持分に見合う額)のいずれもが小規模であり、重要性に乏しいので連結範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 44社 主要な連結子会社名 Toyo Tire(U.S.A)Corp. 東洋ソフラン(株) トーヨータイヤ関西販売(株) なお、(株)アイシティについては、平成18年6月に保有株式を売却したことにより連結範囲から除外している。 平成18年4月に中部ソフラン(株)は東洋ソフラン(株)に商号変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日東タイヤ販売(株) ソフラン西日本化工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 45社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、Nitto Tire North America, Inc.は、平成17年7月にToyo Tire(USA) Corp.のニットータイヤブランドのタイヤ販売部門を会社分割(新設分割)したことにより、Toyo Tyre(UK) Ltd.は、平成17年7月にToyo Tire Europe GmbHの英国支店を会社分割(新設分割)したことにより、ニットー・ジャパン(株)は平成17年11月に、(株)ソフランアールジーは平成18年3月に新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。 また、(株)ティースポーツについては、平成17年4月に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外している。 平成17年7月にToyo Banden Nederland B.V.はToyo Tire Benelux B.V.に商号変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日東タイヤ販売(株) ソフラン西日本化工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はその総資産合計、売上高合計、当期純損益合計及び利益剰余金等(持分に見合う額)のいずれもが小規模であり、重要性に乏しいので連結範囲から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>主要な会社名 日本ジャイアントタイヤ(株) 正新橡膠(中国)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日東タイヤ販売(株)ほか)及び関連会社(南九州トーヨータイヤ(株)ほか)は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名 日本ジャイアントタイヤ(株) 正新橡膠(中国)有限公司</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な会社等の名称 日本ジャイアントタイヤ(株) 正新橡膠(中国)有限公司 なお、セキスイソフラン工業(株)は、平成18年1月に清算終了したため除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日東タイヤ販売(株)ほか)及び関連会社(南九州トーヨータイヤ(株)ほか)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、以下の15社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>Toyo Tire Benelux B.V. Toyo Rubber (Malaysia) SDN.BHD. Toyo Automotive Parts (USA), Inc. 東洋輪胎(上海)貿易有限公司 NT Mexico SRL de CV 東洋護謨化工(香港)有限公司 Toyo Tire North America, Inc. 東洋橡塑(広州)有限公司 Toyo Tire (USA) Corp. Toyo Tyre & Rubber Australia Limited. Toyo Tire Canada Inc. Toyo Tire Europe GmbH Toyo Tire International Inc. Nitto Tire North America, Inc. Toyo Tyre (UK) Ltd.</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、以下の15社の決算日は12月31日である。</p> <p>Toyo Tire Benelux B.V. Toyo Rubber (Malaysia) SDN.BHD. Toyo Automotive Parts (USA), Inc. 東洋輪胎(上海)貿易有限公司 NT Mexico SRL de CV 東洋護謨化工(香港)有限公司 Toyo Tire North America, Inc. 東洋橡塑(広州)有限公司 Toyo Tire (USA) Corp. Toyo Tyre & Rubber Australia Limited. Toyo Tire Canada Inc. Toyo Tire Europe GmbH Toyo Tire International Inc. Nitto Tire North America, Inc. Toyo Tyre (UK) Ltd.</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 棚卸資産 ...主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...定額法 その他の有形固定資産 ...主として定率法 (ただし工具器具及び備品については主として定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に定める方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...定額法 その他の有形固定資産 ...主として定率法 (ただし工具器具及び備品については主として定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、年間見積額(内規に基づく期末要支給額の100%)を期間按分により計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。これにより、当中間連結会計期間において引当金を取崩し、平成18年6月以前の在任期間に応じた打切り支給の未払い額については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理 を採用している。為替予 約については振当処理 を、金利スワップについ ては、特例処理の要件を 満たしている場合は特例 処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 外貨建金銭 通貨オプション 債権債務 金利スワップ・ 借入金及び 金利オプション 社債 ヘッジ方針 主として当社の内部規定 である「財務リスク管理 規定」に基づき為替変動 リスク及び金利変動リス クをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 について、相場変動額ま たはキャッシュ・フロー 変動額を、ヘッジ期間全 体にわたり比較し、有効 性を評価することとして いる。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キ ャッシュ・ フロー計算 書(連結キ ャッシュ・ フロー計算 書)におけ る資金の範 囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書において資金の範囲に 含めた現金及び現金同等物 は、手許資金及び要求払預金 のほか、取得日より3ヶ月以 内に満期日が到来する定期性 預金及び取得日より3ヶ月以 内に償還日が到来する容易に 換金可能で、かつ価値変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算 書において資金の範囲に含め た現金及び現金同等物は、手 許資金及び要求払預金のほ か、取得日より3ヶ月以内に 満期日が到来する定期性預金 及び取得日より3ヶ月以内に 償還日が到来する容易に換金 可能で、かつ価値変動につい て僅少なリスクしか負わない 短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより特別損失「減損損失」が507百万円増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより特別損失「減損損失」が1,254百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は95,095百万円である。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権流動化費用」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「債権流動化費用」は75百万円である。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の減少額」は、前中間連結会計期間は「その他営業活動による増減額」に含めて表示していたが、「退職給付会計基準変更時差異」に該当する金額がなくなったことを機に区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「その他営業活動による増減額」に含まれている「退職給付引当金の減少額」は724百万円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 197,313百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 203,538百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 202,717百万円
注2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 工場抵当法による担保物件 建物及び構築物、機械装置 工具器具及び備品、土地 計21,189百万円 その他の 有形固定資産 9,920百万円 投資有価証券 11,064百万円 担保付債務は、次のとおりである。 長期借入金 16,922百万円 (一年内返済予定分含む。) 預り保証金 ・敷金 9,500百万円	注2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 工場抵当法による担保物件 建物及び構築物、機械装置 工具器具及び備品、土地 計22,253百万円 その他の 有形固定資産 1,202百万円 投資有価証券 13,134百万円 担保付債務は、次のとおりである。 長期借入金 13,202百万円 (一年内返済予定分含む。)	注2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 工場抵当法による担保物件 建物及び構築物、機械装置 工具器具及び備品、土地 計22,510百万円 その他の 有形固定資産 9,410百万円 投資有価証券 13,797百万円 担保付債務は、次のとおりである。 長期借入金 15,377百万円 (一年内返済予定分含む。) 預り保証金 ・敷金 9,500百万円
3 偶発債務 (1)保証債務 正新橡膠(中国)有限公司 141百万円 (1,250千US\$) 廈門正新海燕輪胎有限公司 2,264百万円 (20,000千US\$) 従業員(住宅資金) 1百万円 トーヨーリトレッド(株) 247百万円 合計 2,655百万円 (2)債権流動化に伴う 買戻義務限度額 1,617百万円	3 偶発債務 保証債務 廈門正新海燕輪胎有限公司 2,358百万円 (20,000千US\$) 従業員(住宅資金) 1百万円 トーヨーリトレッド(株) 224百万円 合計 2,583百万円	3 偶発債務 (1)保証債務 廈門正新海燕輪胎有限公司 2,349百万円 (20,000千US\$) 従業員(住宅資金) 1百万円 トーヨーリトレッド(株) 236百万円 合計 2,586百万円 (2)債権流動化に伴う 買戻義務限度額 1,546百万円
注4 債権流動化に係る評価差額は、Toyo Tire (U.S.A.)Corp.における米国の会計基準に基づくものである。	注4 同左	注4 同左

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>注5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 1,355百万円 支払手形 198百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																						
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table data-bbox="159 380 478 593"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>578百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>運賃・梱包費</td><td>9,330百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>11,141百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	15百万円	繰入額		退職給付費用	578百万円	役員退職慰労		引当金繰入額	22百万円	運賃・梱包費	9,330百万円	給料・手当	11,141百万円	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table data-bbox="582 380 901 593"> <tr><td>退職給付費用</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>運賃・梱包費</td><td>9,772百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>11,937百万円</td></tr> </table>	退職給付費用	505百万円	役員退職慰労		引当金繰入額	20百万円	運賃・梱包費	9,772百万円	給料・手当	11,937百万円	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table data-bbox="1005 380 1324 593"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,175百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>運賃・梱包費</td><td>19,690百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>22,395百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	98百万円	繰入額		退職給付費用	1,175百万円	役員退職慰労		引当金繰入額	39百万円	運賃・梱包費	19,690百万円	給料・手当	22,395百万円
貸倒引当金	15百万円																																							
繰入額																																								
退職給付費用	578百万円																																							
役員退職慰労																																								
引当金繰入額	22百万円																																							
運賃・梱包費	9,330百万円																																							
給料・手当	11,141百万円																																							
退職給付費用	505百万円																																							
役員退職慰労																																								
引当金繰入額	20百万円																																							
運賃・梱包費	9,772百万円																																							
給料・手当	11,937百万円																																							
貸倒引当金	98百万円																																							
繰入額																																								
退職給付費用	1,175百万円																																							
役員退職慰労																																								
引当金繰入額	39百万円																																							
運賃・梱包費	19,690百万円																																							
給料・手当	22,395百万円																																							
<p>注2 固定資産売却益は、主として 商標権の売却によるものであ る。</p>	<p>注2 固定資産売却益は、主として 土地（神奈川県座間市）及び 借地権の売却によるものであ る。</p>	<p>注2 固定資産売却益は、主として 土地・建物（東京都世田谷 区、大阪府豊中市ほか）及び 商標権の売却によるものであ る。</p>																																						
<p>注3</p>	<p>注3 事業売却益 事業売却益は、伊丹ショッピ ングセンター賃貸事業の売却 に係るものであり、主とし て、土地信託受益権の売却及 び過年度未実現利益「子会社 土地現物出資益」の実現によ るものである。</p> <p>（内訳）</p> <table data-bbox="566 1142 901 1310"> <tr><td>土地信託受益権</td><td>4,630百万円</td></tr> <tr><td>売却益</td><td></td></tr> <tr><td>子会社土地現物</td><td>4,877百万円</td></tr> <tr><td>出資益実現額</td><td></td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,201百万円</td></tr> </table>	土地信託受益権	4,630百万円	売却益		子会社土地現物	4,877百万円	出資益実現額		子会社株式売却損	305百万円	計	9,201百万円	<p>注3</p>																										
土地信託受益権	4,630百万円																																							
売却益																																								
子会社土地現物	4,877百万円																																							
出資益実現額																																								
子会社株式売却損	305百万円																																							
計	9,201百万円																																							

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																								
<p>注4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>注4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>注4 減損損失 (1) 親会社及び国内連結子会社 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか7件</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地・建物	東京都世田谷区	300	土地	愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか7件	207	合計			507	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>兵庫県加東市、愛知県東海市ほか4件</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	兵庫県加東市、愛知県東海市ほか4件	81	合計	81	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか7件</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地・建物	東京都世田谷区	300	土地	愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか7件	207	合計			507
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休資産	土地・建物	東京都世田谷区	300																																							
	土地	愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか7件	207																																							
合計			507																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休資産	土地	兵庫県加東市、愛知県東海市ほか4件	81																																							
		合計	81																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休資産	土地・建物	東京都世田谷区	300																																							
	土地	愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか7件	207																																							
合計			507																																							
<p>(経緯) 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため（一部は売却済み）、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額から処分費用見込み額を控除した金額で算定しており、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額によっている。</p>	<p>(経緯) 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	<p>(経緯) 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため（一部は売却済み）、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>																																								

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)								
<p>注5 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>注5 同左</p>	<p>(2) 米国連結子会社 米国連結子会社の固定資産の減損については、米国会計基準SFAS第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」を適用しており、当該会計基準に基づき減損テストを実施した結果、当該会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="922 577 1331 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車部品 製造設備</td> <td>機械装置 ほか</td> <td>米国ケンタ ッキー州</td> <td>747</td> </tr> </tbody> </table> <p>米国における自動車部品事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、機械装置ほか有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失747百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具589百万円、建物及び構築物49百万円、工具器具及び備品70百万円、建設仮勘定38百万円である。</p> <p>注5</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	自動車部品 製造設備	機械装置 ほか	米国ケンタ ッキー州	747
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
自動車部品 製造設備	機械装置 ほか	米国ケンタ ッキー州	747							

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	209,284,712			209,284,712
自己株式				
普通株式	195,322	18,643	1,740	212,225

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 18,643株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元株式の買増請求による減少 1,740株

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,881	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																								
<p>注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,572百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,567百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,572百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	8,567百万円	<p>注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,776百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,772百万円</td> </tr> </table> <p>注2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」に含めて純額表示していたセール・アンド・リースバック取引による収入は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため、「セール・アンド・リースバック取引による収入」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」に含まれている「セール・アンド・リースバック取引による収入」は3,379百万円である。前中間連結会計期間においては、当該取引はない。</p>	現金及び預金勘定	13,776百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	13,772百万円	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,702百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,697百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,702百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	11,697百万円
現金及び預金勘定	8,572百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	8,567百万円																									
現金及び預金勘定	13,776百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	13,772百万円																									
現金及び預金勘定	11,702百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	11,697百万円																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,940</td> <td>1,255</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,031</td> <td>1,007</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,701</td> <td>87</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,674</td> <td>2,350</td> <td>5,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,323百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>612百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,940	1,255	1,685	工具器具及び備品	3,031	1,007	2,024	その他	1,701	87	1,613	合計	7,674	2,350	5,323	一年内	1,182百万円	一年超	4,140百万円	合計	5,323百万円	支払リース料	612百万円	減価償却費相当額	612百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,634</td> <td>1,322</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,441</td> <td>1,431</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,364</td> <td>557</td> <td>1,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,440</td> <td>3,311</td> <td>5,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,812百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,129百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>654百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,634	1,322	1,311	工具器具及び備品	3,441	1,431	2,010	その他	2,364	557	1,807	合計	8,440	3,311	5,129	一年内	1,317百万円	一年超	3,812百万円	合計	5,129百万円	支払リース料	654百万円	減価償却費相当額	654百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,968</td> <td>1,507</td> <td>1,460</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,305</td> <td>1,398</td> <td>1,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,753</td> <td>138</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,027</td> <td>3,043</td> <td>4,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,808百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,983百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,968	1,507	1,460	工具器具及び備品	3,305	1,398	1,907	その他	1,753	138	1,615	合計	8,027	3,043	4,983	一年内	1,175百万円	一年超	3,808百万円	合計	4,983百万円	支払リース料	1,196百万円	減価償却費相当額	1,196百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,940	1,255	1,685																																																																																									
工具器具及び備品	3,031	1,007	2,024																																																																																									
その他	1,701	87	1,613																																																																																									
合計	7,674	2,350	5,323																																																																																									
一年内	1,182百万円																																																																																											
一年超	4,140百万円																																																																																											
合計	5,323百万円																																																																																											
支払リース料	612百万円																																																																																											
減価償却費相当額	612百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,634	1,322	1,311																																																																																									
工具器具及び備品	3,441	1,431	2,010																																																																																									
その他	2,364	557	1,807																																																																																									
合計	8,440	3,311	5,129																																																																																									
一年内	1,317百万円																																																																																											
一年超	3,812百万円																																																																																											
合計	5,129百万円																																																																																											
支払リース料	654百万円																																																																																											
減価償却費相当額	654百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,968	1,507	1,460																																																																																									
工具器具及び備品	3,305	1,398	1,907																																																																																									
その他	1,753	138	1,615																																																																																									
合計	8,027	3,043	4,983																																																																																									
一年内	1,175百万円																																																																																											
一年超	3,808百万円																																																																																											
合計	4,983百万円																																																																																											
支払リース料	1,196百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,196百万円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,603百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>18,966百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,152百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	161百万円	一年超	2,603百万円	合計	2,765百万円	一年内	1,185百万円	一年超	18,966百万円	合計	20,152百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>12,603百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,948百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p>	一年内	1,344百万円	一年超	12,603百万円	合計	13,948百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6,398百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,069百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>18,374百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,559百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	671百万円	一年超	6,398百万円	合計	7,069百万円	一年内	1,185百万円	一年超	18,374百万円	合計	19,559百万円																																																												
一年内	161百万円																																																																																											
一年超	2,603百万円																																																																																											
合計	2,765百万円																																																																																											
一年内	1,185百万円																																																																																											
一年超	18,966百万円																																																																																											
合計	20,152百万円																																																																																											
一年内	1,344百万円																																																																																											
一年超	12,603百万円																																																																																											
合計	13,948百万円																																																																																											
一年内	671百万円																																																																																											
一年超	6,398百万円																																																																																											
合計	7,069百万円																																																																																											
一年内	1,185百万円																																																																																											
一年超	18,374百万円																																																																																											
合計	19,559百万円																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,069	41,893	30,824
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	78	118	40
合計	11,147	42,012	30,864

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	3,560
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場国内債券	601

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,633	46,365	35,732
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	78	138	60
合計	10,711	46,503	35,792

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	3,807
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場国内債券	571

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,446	51,339	40,893
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	78	147	69
合計	10,524	51,487	40,962

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	3,804
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場国内債券	596

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

外貨建債権は、先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定し、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため記載を省略している。

(2) 金利関連

金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

外貨建債権は、先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定し、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため記載を省略している。

(2) 金利関連

金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

外貨建債権は、先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため記載を省略している。

(2) 金利関連

金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	タイヤ (百万円)	化工品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,181	21,073	27,300	796	141,352		141,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	9	0	241	316	(316)	
計	92,246	21,083	27,301	1,038	141,668	(316)	141,352
営業費用	87,071	20,428	27,914	838	136,252	(355)	135,897
営業利益又は営業損失()	5,174	655	613	199	5,415	38	5,454

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	タイヤ (百万円)	化工品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,992	20,492	28,086	189	145,761		145,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	7		162	265	(265)	
計	97,088	20,500	28,086	351	146,026	(265)	145,761
営業費用	91,861	20,078	27,965	223	140,129	(299)	139,829
営業利益	5,226	421	121	127	5,897	34	5,931

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	タイヤ (百万円)	化工品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	200,704	41,238	56,667	1,639	300,249		300,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	20	0	453	576	(576)	
計	200,807	41,258	56,667	2,092	300,826	(576)	300,249
営業費用	188,496	40,528	57,160	1,638	287,824	(669)	287,154
営業利益又は営業損失()	12,310	729	493	454	13,001	93	13,094

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業	事業品目
タイヤ	各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバッグ、アルミホイール、その他関連製品及び関連事業
化工品	防振ゴム、空気バネ、基礎免震積層ゴム、環境機器、ゴム・樹脂ホース、断熱システム原液、断熱ボード、断熱用サンドイッチパネル、防水シート、遮水工事、家具・寝装・インテリア用軟質ウレタン、情報機器用部品、ガスメーター用計量膜、CMP研磨パッド、その他各種工業用ゴム・ウレタン製品
自動車部品	防振ゴム、エアサスペンション、ウェザーストリップ、シートクッション、バンパー、その他各種ゴム・ウレタン製品
その他	国内関係会社に対する融資及び債権の買取、保険代理業、不動産業ほか

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,975	39,302	12,073	141,352		141,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,964		9	34,974	(34,974)	
計	124,940	39,302	12,083	176,326	(34,974)	141,352
営業費用	119,833	39,273	11,214	170,321	(34,423)	135,897
営業利益	5,107	28	868	6,005	(550)	5,454

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,392	45,654	15,713	145,761		145,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,001		29	45,031	(45,031)	
計	129,394	45,654	15,742	190,792	(45,031)	145,761
営業費用	124,025	45,113	15,755	184,894	(45,065)	139,829
営業利益又は営業損失()	5,369	540	12	5,897	34	5,931

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	193,570	81,600	25,079	300,249		300,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,244		14	72,258	(72,258)	
計	265,814	81,600	25,093	372,508	(72,258)	300,249
営業費用	251,935	81,547	23,996	357,479	(70,324)	287,154
営業利益	13,878	52	1,097	15,029	(1,934)	13,094

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他・・・欧州、大洋州ほか

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	39,302	23,858	63,161
連結売上高(百万円)			141,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	16.9	44.7

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	45,654	23,156	68,810
連結売上高(百万円)			145,761
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	15.9	47.2

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	81,600	50,110	131,710
連結売上高(百万円)			300,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	16.7	43.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) その他・・・・・・欧州、中近東、大洋州、東南アジアほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 389円49銭	1株当たり純資産額 454円25銭	1株当たり純資産額 438円98銭
1株当たり中間純利益 10円48銭	1株当たり中間純利益 41円12銭	1株当たり当期純利益 25円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)		97,158	
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)		2,187	
(うち少数株主持分) (百万円)		2,187	
普通株式に係る 中間期末の純資産額 (百万円)		94,971	
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数 (千株)		209,072	

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,190	8,596	5,378
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)			29
(うち利益処分によ る役員賞与金) (百万円)			(29)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	2,190	8,596	5,348
期中平均株式数 (千株)	209,114	209,080	209,104

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		<p>伊丹ショッピングセンター賃貸事業の譲渡</p> <p>当社は、資産の流動化とコア事業への経営資源の集中を図るため、平成18年5月26日開催の取締役会決議に基づき、伊丹ショッピングセンター賃貸事業に係る固定資産及び子会社株式を次のとおり譲渡した。(同賃貸事業の運営子会社(株)アイシティとの共有土地(信託受益権)の当社持分を同子会社へ譲渡し、併せて同子会社の株式を譲渡した。)</p> <p>1. 譲渡した固定資産</p> <p>(1)資産の譲渡先 株式会社アイシティ</p> <p>(2)資産の内容 伊丹ショッピングセンター賃貸土地(信託受益権)</p> <p>(3)所在地 兵庫県伊丹市藤ノ木1丁目1番1号他</p> <p>(4)譲渡の時期 平成18年6月30日</p> <p>(5)譲渡価額 5,050百万円</p> <p>(6)譲渡の方法 対象土地を信託し、その信託受益権を譲渡</p> <p>2. 譲渡した子会社株式</p> <p>(1)株式の譲渡先</p> <p>商号 三菱商事株式会社</p> <p>本店所在地 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号</p> <p>(2)譲渡の時期 平成18年6月30日</p> <p>(3)当該子会社の名称等</p> <p>商号 株式会社アイシティ</p> <p>本店所在地 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号</p> <p>事業内容 不動産賃貸業</p> <p>関係内容 土地の賃貸</p> <p>発行済株式総数 5万株</p> <p>株主構成 東洋ゴム工業株式会社 100%</p> <p>(4)譲渡株式数等</p> <p>譲渡株式数 5万株</p> <p>譲渡価額 4,892百万円</p> <p>譲渡損失 305百万円</p> <p>譲渡後の持分比率 0%</p>

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)								
		<p>3. 事業譲渡に伴う特別利益 事業譲渡に伴い次のとおり特別利益を計上した。</p> <p>(1) 事業売却益 9,201百万円</p> <p>(2) 事業売却益の内容 主として、土地信託受益権の売却及び過年度未実現利益「子会社土地現物出資益」の実現によるものである。</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地信託受益権売却益</td> <td style="text-align: right;">4,630百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社土地現物出資益実現額</td> <td style="text-align: right;">4,877</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,201</td> </tr> </table>	土地信託受益権売却益	4,630百万円	子会社土地現物出資益実現額	4,877	子会社株式売却損	305	計	9,201
土地信託受益権売却益	4,630百万円									
子会社土地現物出資益実現額	4,877									
子会社株式売却損	305									
計	9,201									

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,848		8,616		6,404	
受取手形	注3	1,741		6,346		1,927	
売掛金		38,814		40,715		42,115	
棚卸資産		15,645		18,762		15,630	
未収入金		2,688		3,210		3,576	
繰延税金資産		1,126		1,479		1,394	
短期貸付金		8,788		9,064		4,863	
その他		4,447		2,286		3,828	
貸倒引当金		349		1,495		1,518	
流動資産合計		76,751	32.4	88,985	35.2	78,221	31.2
固定資産							
有形固定資産	注1,2						
建物		19,378		20,373		20,089	
機械及び装置		32,451		34,128		33,554	
土地		15,010		14,647		15,025	
その他		12,946		13,034		12,889	
計		79,787		82,184		81,558	
無形固定資産		1,911		1,631		1,823	
投資その他の資産							
投資有価証券	注2	70,424		69,480		79,629	
長期貸付金		712		4,688		3,731	
その他		7,392		7,876		7,799	
貸倒引当金		195		2,020		1,842	
計		78,334		80,024		89,317	
固定資産合計		160,033	67.6	163,839	64.8	172,700	68.8
繰延資産		66	0.0	19	0.0	29	0.0
資産合計		236,851	100.0	252,844	100.0	250,951	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		16					
買掛金		41,515		47,482		44,568	
コマーシャル・ ペーパー		2,500					
短期借入金	注2	15,746		16,381		13,077	
未払金		12,171		12,227		14,415	
未払法人税等		1,572		3,422		210	
その他		5,252		5,502		5,166	
流動負債合計		78,775	33.3	85,017	33.6	77,438	30.9
固定負債							
社債		28,000		28,000		28,000	
長期借入金	注2	23,964		25,699		29,105	
退職給付引当金		11,056		9,798		10,690	
役員退職慰労引当金		145				164	
繰延税金負債		8,668		10,844		12,589	
その他				140			
固定負債合計		71,834	30.3	74,484	29.5	80,550	32.1
負債合計		150,610	63.6	159,501	63.1	157,988	63.0
(資本の部)							
資本金		23,974	10.1			23,974	9.5
資本剰余金							
資本準備金		21,997				21,997	
その他資本剰余金		0				0	
資本剰余金合計		21,997	9.3			21,997	8.8
利益剰余金							
利益準備金		2,568				2,568	
任意積立金		9,706				9,706	
中間(当期)未処分利益		9,876				11,030	
利益剰余金合計		22,152	9.3			23,305	9.3
その他有価証券 評価差額金		18,166	7.7			23,742	9.4
自己株式		49	0.0			57	0.0
資本合計		86,241	36.4			92,962	37.0
負債資本合計		236,851	100.0			250,951	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				23,974	9.5		
資本剰余金							
資本準備金				21,997			
その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				21,997	8.7		
利益剰余金							
利益準備金				2,568			
その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金				2,823			
別途積立金				7,015			
繰越利益剰余金				14,459			
その他利益剰余金 合計				24,299			
利益剰余金合計				26,868	10.6		
自己株式				65	0.0		
株主資本合計				72,774	28.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				20,692			
繰延ヘッジ損益				124			
評価・換算差額等 合計				20,568	8.1		
純資産合計				93,342	36.9		
負債及び純資産合計				252,844	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			114,032	100.0		119,582	100.0		236,910	100.0
売上原価			87,289	76.5		92,741	77.6		181,776	76.7
売上総利益			26,743	23.5		26,841	22.4		55,133	23.3
販売費及び一般管理費			22,317	19.6		21,878	18.3		45,104	19.1
営業利益			4,425	3.9		4,962	4.1		10,028	4.2
営業外収益										
受取利息及び配当金	注1	1,617			1,933			2,116		
その他		632	2,249	1.9	1,079	3,012	2.5	1,377	3,494	1.5
営業外費用										
支払利息		436			538			909		
その他		621	1,058	0.9	1,379	1,917	1.6	2,924	3,833	1.6
経常利益			5,616	4.9		6,058	5.1		9,689	4.1
特別利益										
固定資産売却益	注2	371						1,337		
事業売却益	注3				4,233					
子会社債権 貸倒引当金戻入益			371	0.3	29	4,262	3.6		1,337	0.5
特別損失										
固定資産除却損	注4	340			414			777		
子会社株式評価損		400			287			826		
関連会社整理損								44		
減損損失	注5	470			76			470		
子会社債権 貸倒引当金繰入額		301	1,511	1.3	202	980	0.8	3,165	5,282	2.2
税引前中間(当期) 純利益			4,476	3.9		9,340	7.8		5,743	2.4
法人税、住民税 及び事業税	注6	1,559			3,866			1,837		
法人税等調整額			1,559	1.3		3,866	3.2	163	1,673	0.7
中間(当期)純利益			2,917	2.6		5,473	4.6		4,070	1.7
前期繰越利益			6,959						6,959	
中間(当期)未処分 利益			9,876						11,030	

【中間株主資本等変動計算書】
 当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,974	21,997	0	21,997
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	23,974	21,997	0	21,997

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,568	2,691	7,015	11,030	23,305	57	69,220
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		33		33			
固定資産圧縮積立金の積立(注)		166		166			
剰余金の配当(注)				1,881	1,881		1,881
役員賞与(注)				29	29		29
中間純利益				5,473	5,473		5,473
自己株式の取得						8	8
自己株式の処分						0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		132		3,429	3,562	8	3,554
平成18年9月30日残高(百万円)	2,568	2,823	7,015	14,459	26,868	65	72,774

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	23,742		23,742	92,962
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				1,881
役員賞与(注)				29
中間純利益				5,473
自己株式の取得				8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,050	124	3,174	3,174
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,050	124	3,174	379
平成18年9月30日残高(百万円)	20,692	124	20,568	93,342

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 材料・貯蔵品 ...移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ...同左 材料・貯蔵品 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ...同左 材料・貯蔵品 ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を含む。)及び工具器具及び備品 ...定額法 その他の有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に定める方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を含む。)及び工具器具及び備品 ...定額法 その他の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
3 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額の100%を期間按分により計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。これにより、当中間会計期間において引当金を取崩し、平成18年6月以前の在任期間に応じた打切り支給の未払い額については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>
4 リ - ス取引 の処理方法	<p>リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約・通貨オプション 金利スワップ・金利オプション (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務・借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価することとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左	同左

会計処理の変更

	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより特別損失「減損損失」が470百万円増加し、税引前中間純利益が同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>当期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより特別損失「減損損失」が470百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、93,467百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額	163,631百万円	170,346百万円	168,167百万円
注2 担保資産 (担保提供資産) 工場抵当法による担保(簿価)、建物及び構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地	計18,214百万円	計19,577百万円	計19,472百万円
土地	257百万円	百万円	257百万円
投資有価証券	11,064百万円	13,134百万円	13,797百万円
計	29,536百万円	32,712百万円	33,527百万円
(債務) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	16,078百万円	12,550百万円	14,634百万円
注3 中間会計期間末日満期手形		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 531百万円</p>	

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4 偶発債務			
(1)保証債務			
関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額の内訳			
正新橡膠(中国)有限公司	141百万円 (1,250千US\$)	百万円 (千US\$)	百万円 (千US\$)
厦門正新海燕輪胎有限公司	2,264百万円 (20,000千US\$)	2,358百万円 (20,000千US\$)	2,349百万円 (20,000千US\$)
東洋橡膠(広州)有限公司	百万円 (千RMB)	193百万円 (13,000千RMB)	百万円 (千RMB)
Toyo Automotive Parts (USA), Inc.	2,333百万円 (20,611千US\$)	1,395百万円 (11,833千US\$)	2,158百万円 (18,372千US\$)
Toyo Rubber (Malaysia)SDN.BHD.	195百万円 (6,500千M\$)	201百万円 (6,300千M\$)	200百万円 (6,300千M\$)
Toyo Tire North America, Inc.	2,077百万円 (18,350千US\$)	25,076百万円 (212,696千US\$)	15,569百万円 (132,541千US\$)
トーヨーリトレッド(株)	247百万円	224百万円	236百万円
中部ソフラン(株)	160百万円	百万円	160百万円
東洋ソフラン(株)	百万円	160百万円	百万円
従業員(住宅資金)	1百万円	1百万円	1百万円
トーヨータイヤ物流(株)	688百万円	667百万円	681百万円
(株)アイシティ	9,500百万円	百万円	9,500百万円
計	17,610百万円	30,277百万円	30,857百万円
	上記のうち、外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算している。	同左	上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。
(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額	13,184百万円	12,601百万円	12,610百万円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																						
注1 受取利息及び配当金のうち受取利息	192百万円	375百万円	456百万円																																						
注2 固定資産売却益	固定資産売却益は、主として商標権の売却によるものである。		固定資産売却益は、主として土地の売却(東京都世田谷区、大阪府豊中市ほか)によるものである。																																						
注3 事業売却益		事業売却益は、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の売却に係るものであり、主として、土地信託受益権の売却によるものである。 土地信託受益権売却益 4,630百万円 子会社株式売却損 397百万円 計 4,233百万円																																							
注4 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 機械及び装置 262百万円 工具器具及び備品 18百万円 建物他 58百万円 計 340百万円	同左 機械及び装置 240百万円 工具器具及び備品 121百万円 建物他 52百万円 計 414百万円	同左 機械及び装置 571百万円 工具器具及び備品 57百万円 建物他 148百万円 計 777百万円																																						
注5 減損損失	減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (単位:百万円)	減損損失 同左 (単位:百万円)	減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (単位:百万円)																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか1件</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため(一部は売却済み)、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地・建物	東京都世田谷区	300	土地	愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか1件	170	合計			470	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県加東市、愛知県東海市</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	兵庫県加東市、愛知県東海市	76	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか1件</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため(一部は売却済み)、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地・建物	東京都世田谷区	300	土地	愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか1件	170	合計			470
用途	種類	場所	金額																																						
遊休資産	土地・建物	東京都世田谷区	300																																						
	土地	愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか1件	170																																						
合計			470																																						
用途	種類	場所	金額																																						
遊休資産	土地	兵庫県加東市、愛知県東海市	76																																						
用途	種類	場所	金額																																						
遊休資産	土地・建物	東京都世田谷区	300																																						
	土地	愛知県東海市、神奈川県伊勢原市ほか1件	170																																						
合計			470																																						

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(グルーピングの方法) 当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額から処分費用見込み額を控除した金額で算定しており、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額によっている。</p>	<p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	<p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>
注6 法人税等調整額の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	
7 減価償却実施額			
有形固定資産	6,280百万円	6,500百万円	12,908百万円
無形固定資産	248百万円	254百万円	502百万円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	195,322	18,643	1,740	212,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 18,643株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,740株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>2,994</td> <td>980</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,576</td> <td>1,031</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,571</td> <td>2,011</td> <td>3,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,553百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,559百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>534百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	2,994	980	2,013	その他	2,576	1,031	1,545	合計	5,571	2,011	3,559	一年内	1,005百万円	一年超	2,553百万円	合計	3,559百万円	支払リース料	534百万円	減価償却費相当額	534百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,269</td> <td>1,410</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,108</td> <td>1,591</td> <td>1,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,377</td> <td>3,002</td> <td>3,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,375百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>574百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	3,269	1,410	1,858	その他	3,108	1,591	1,517	合計	6,377	3,002	3,375	一年内	1,149百万円	一年超	2,225百万円	合計	3,375百万円	支払リース料	574百万円	減価償却費相当額	574百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,246</td> <td>1,356</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,758</td> <td>1,313</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,005</td> <td>2,670</td> <td>3,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,335百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,069百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	3,246	1,356	1,890	その他	2,758	1,313	1,444	合計	6,005	2,670	3,335	一年内	1,035百万円	一年超	2,299百万円	合計	3,335百万円	支払リース料	1,069百万円	減価償却費相当額	1,069百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
工具器具 及び備品	2,994	980	2,013																																																																													
その他	2,576	1,031	1,545																																																																													
合計	5,571	2,011	3,559																																																																													
一年内	1,005百万円																																																																															
一年超	2,553百万円																																																																															
合計	3,559百万円																																																																															
支払リース料	534百万円																																																																															
減価償却費相当額	534百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
工具器具 及び備品	3,269	1,410	1,858																																																																													
その他	3,108	1,591	1,517																																																																													
合計	6,377	3,002	3,375																																																																													
一年内	1,149百万円																																																																															
一年超	2,225百万円																																																																															
合計	3,375百万円																																																																															
支払リース料	574百万円																																																																															
減価償却費相当額	574百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
工具器具 及び備品	3,246	1,356	1,890																																																																													
その他	2,758	1,313	1,444																																																																													
合計	6,005	2,670	3,335																																																																													
一年内	1,035百万円																																																																															
一年超	2,299百万円																																																																															
合計	3,335百万円																																																																															
支払リース料	1,069百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,069百万円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,571百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,705百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	133百万円	一年超	2,571百万円	合計	2,705百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,544百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,675百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	130百万円	一年超	2,544百万円	合計	2,675百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,648百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	132百万円	一年超	2,516百万円	合計	2,648百万円																																																												
一年内	133百万円																																																																															
一年超	2,571百万円																																																																															
合計	2,705百万円																																																																															
一年内	130百万円																																																																															
一年超	2,544百万円																																																																															
合計	2,675百万円																																																																															
一年内	132百万円																																																																															
一年超	2,516百万円																																																																															
合計	2,648百万円																																																																															

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		<p>伊丹ショッピングセンター賃貸事業の譲渡</p> <p>当社は、資産の流動化とコア事業への経営資源の集中を図るため、平成18年5月26日開催の取締役会決議に基づき、伊丹ショッピングセンター賃貸事業に係る固定資産及び子会社株式を次のとおり譲渡した。(同賃貸事業の運営子会社(株)アイシティとの共有土地(信託受益権)の当社持分を同子会社へ譲渡し、併せて同子会社の株式を譲渡した。)</p> <p>1. 譲渡した固定資産</p> <p>(1) 資産の譲渡先 株式会社アイシティ</p> <p>(2) 資産の内容 伊丹ショッピングセンター賃貸土地(信託受益権)</p> <p>(3) 所在地 兵庫県伊丹市藤ノ木1丁目1番1号他</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年6月30日</p> <p>(5) 譲渡価額 5,050百万円</p> <p>(6) 譲渡の方法 対象土地を信託し、その信託受益権を譲渡</p> <p>2. 譲渡した子会社株式</p> <p>(1) 株式の譲渡先</p> <p>商号 三菱商事株式会社</p> <p>本店所在地 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号</p> <p>(2) 譲渡の時期 平成18年6月30日</p>

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		<p>(3)当該子会社の名称等</p> <p>商号 株式会社アイシテイ</p> <p>本店所在地 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号</p> <p>事業内容 不動産賃貸業</p> <p>関係内容 土地の賃貸</p> <p>発行済株式総数 5万株</p> <p>株主構成 東洋ゴム工業株式会社 100%</p> <p>(4)譲渡株式数等</p> <p>譲渡株式数 5万株</p> <p>譲渡価額 4,892百万円</p> <p>譲渡損失 397百万円</p> <p>譲渡後の持分比率 0%</p> <p>3.事業譲渡に伴う特別利益</p> <p>事業譲渡に伴い次のとおり特別利益を計上した。</p> <p>(1)事業売却益 4,233百万円</p> <p>(2)事業売却益の内容</p> <p>主として、土地信託受益権の売却によるものである。</p> <p>(内訳)</p> <p>土地信託受益権 4,630百万円</p> <p>売却益</p> <p>子会社株式売却損 397百万円</p> <hr/> <p>計 4,233百万円</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当項目はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書
平成18年6月13日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に
基づく臨時報告書である。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月30日
及びその添付書類 (第90期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書
平成18年6月30日
関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成18年6月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に
基づく臨時報告書である。
- (5) 訂正発行登録書
平成18年7月24日
関東財務局長に提出。
- (6) 訂正報告書
平成18年8月7日
関東財務局長に提出。
平成17年6月30日に提出した第89期有価証券報告書の訂正報告書である。
- (7) 訂正報告書
平成18年8月7日
関東財務局長に提出。
平成18年6月30日に提出した第90期有価証券報告書の訂正報告書である。
- (8) 訂正発行登録書
平成18年8月7日
関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書
平成18年10月16日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に
基づく臨時報告書である。
- (10) 訂正発行登録書
平成18年10月16日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

東洋ゴム工業株式会社

取締役会 御中

平成17年12月14日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成18年12月15日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成17年12月14日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成18年12月15日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。